

第205回 全経簿記検定試験 上級 一 会計学一

模範解答

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 [予想配点：各⑤点、合計 50 点]

	正誤	理 由
1.	×	特に <u>資本剰余金と利益剰余金</u> とを混同してはならない。
2.	○	
3.	×	共用資産を加えることにより増加する減損損失は、原則として <u>共用資産に配分</u> する。
4.	○	
5.	×	損益計算書上の当期純利益は、連結財務諸表上においては、 <u>親会社株主に帰属する当期純利益</u> である。
6.	○	
7.	×	企業が従業員等から取得するサービスは、その取得に応じて費用として計上し、対応する金額を純資産の部の <u>新株予約権</u> として計上する。
8.	×	時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、 <u>関連する有形固定資産の減価償却費</u> と同じ区分に含めて計上する。
9.	○	
10.	○	

問題 2 [予想配点：丸数字は配点を示す、合計 28 点]

問 1

財務会計の目的は、投下資本回収余剰計算における分配可能利益を算定することであるため、実現した成果には換金・処分可能性が求められる。 ③

問 2

売買目的有価証券は売却に事業遂行上の制約がなく、時価の変動が財務活動の成果と考えられるため、評価差額は当期の損益として処理する。 ③

問 3

(1)	上場している子会社株式は、 <u>市場が存在しているため現金またはその同等物への転換が容易</u> である。したがって時価評価差額は実現可能な成果といえる。 ⑥
(2)	上場している子会社株式は、 <u>事業投資と同じく時価の変動を財務活動の成果とは捉えない</u> という考え方にに基づき、時価評価差額を認識しない。 ⑥

問題 3 [予想配点：丸数字は配点を示す、合計 22 点]

問 1

電力会社の総資産回転率は相対的に低い業界に属するといえる。これは、通常、電力会社では多額の設備投資が必要であり、その設備を利用し、投下資本を回収する期間が他の業界と比して長期間となるためである。 ③

問 2

売上高を分子とすると、棚卸資産の残高が取得原価で評価されているのに対して売上高は利益を加算した売価で計上されていることから、両者を対比するのは適切ではないという問題点がある。 ③

問 3

73 (日) ⑥